



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 パンチ工業株式会社

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武田 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5460-8237

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,458	8.5	1,550	3.6	1,304	△7.0	915	△15.3
27年3月期第3四半期	25,315	18.2	1,496	79.9	1,402	93.5	1,080	128.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 291百万円 (△79.3%) 27年3月期第3四半期 1,410百万円 (19.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	82.72	—
27年3月期第3四半期	120.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,150	14,148	52.1
27年3月期	29,623	14,205	47.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,142百万円 27年3月期 14,199百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年3月期	—	12.50	—		
28年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	7.6	2,000	16.0	1,900	17.5	1,300	9.4	117.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	11,061,200 株	27年3月期	11,061,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	— 株	27年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	11,061,200 株	27年3月期3Q	8,961,200 株
----------	--------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アジア新興国において弱さが見られるものの、全体としては緩やかに回復しております。米国では、金融政策正常化や原油価格下落、ドル高等の影響に留意する必要があるものの、景気は回復が続くと見込まれております。一方、欧州では失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響等に留意する必要があるものの、景気は緩やかな回復が続いております。中国は安定的な成長は見込まれるものの、不動産価格や金融市場の動向等によっては下振れするリスクもあります。また日本経済においては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、米国の金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、日本の景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、2013年よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション15」の最終年度として、引き続き「グローバル化」「新市場の開拓」及び「高収益事業モデルへの転換」の3点を重点経営課題と定め、東南アジア・インドや欧米市場での販売拡大、日本及び中国などにおける新規事業受注活動の強化、そして製造原価の低減などに努めてまいりました。

日本では自動車、精密機器が堅調に推移したほか、食品・飲料関連が伸長したこともあり、前年同期を上回る売上となりました。中国では、当第3四半期連結会計期間より経済成長の減速が自動車等において顕在化したものの、累計では前年同期を上回る売上を確保することができました。

この結果、国内売上高は11,579百万円、海外売上高は15,878百万円となり、連結売上高27,458百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面につきましては、研究開発投資などによる販管費の増加はあったものの、売上が増加したことによる利益増の効果もあり、営業利益は1,550百万円（前年同期比3.6%増）、人民元切下げによる外貨建て親子ローンの評価損等の為替の影響もあり、経常利益は1,304百万円（前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は915百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,150百万円となり、前連結会計年度末（2015年3月末）と比較し2,473百万円の減少となりました。これは、主として売上債権の減少によるものであります。

総負債は13,001百万円となり、前連結会計年度末（2015年3月末）と比較し2,416百万円の減少となりました。これは、主として借入金の減少によるものであります。

純資産は14,148百万円となり、前連結会計年度末（2015年3月末）と比較し57百万円の減少となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、当第3四半期より顕在化した中国経済成長の減速による市場環境の悪化や、人民元切下げ等による為替の影響はあるものの、比較的堅調な日本市場における受注活動の強化や、製造原価の低減などによりリカバリーを図っていく所存であり、引き続き、2015年5月8日公表の通期業績予想を据え置きます。尚、今後日本の受注動向等により業績予想に変動が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん44,189千円が減少するとともに、利益剰余金38,391千円及び為替換算調整勘定5,798千円が減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302,655	2,842,926
受取手形及び売掛金	11,613,716	10,725,550
商品及び製品	2,107,408	2,114,501
仕掛品	516,748	398,033
原材料及び貯蔵品	1,368,300	1,461,811
その他	565,763	432,847
貸倒引当金	△104,650	△157,336
流動資産合計	19,369,942	17,818,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,188,726	5,165,626
減価償却累計額	△3,110,094	△3,218,864
建物及び構築物(純額)	2,078,632	1,946,761
機械装置及び運搬具	13,684,940	13,728,509
減価償却累計額	△8,940,484	△9,232,825
機械装置及び運搬具(純額)	4,744,456	4,495,683
工具、器具及び備品	1,818,990	1,829,665
減価償却累計額	△1,444,505	△1,466,065
工具、器具及び備品(純額)	374,484	363,599
土地	835,984	822,705
建設仮勘定	132,537	161,357
その他	3,234	3,234
減価償却累計額	△646	△1,131
その他(純額)	2,587	2,102
有形固定資産合計	8,168,682	7,792,209
無形固定資産		
のれん	879,580	596,693
その他	910,119	695,562
無形固定資産合計	1,789,700	1,292,255
投資その他の資産		
投資その他の資産	388,955	329,282
貸倒引当金	△93,446	△82,058
投資その他の資産合計	295,509	247,224
固定資産合計	10,253,892	9,331,689
資産合計	29,623,834	27,150,022

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,098,640	3,970,595
短期借入金	4,174,006	3,576,055
1年内返済予定の長期借入金	675,339	500,939
未払法人税等	238,196	141,426
賞与引当金	440,460	474,340
その他	2,685,848	1,612,975
流動負債合計	12,312,493	10,276,332
固定負債		
長期借入金	2,306,591	1,913,129
退職給付に係る負債	523,419	560,322
その他	275,969	251,968
固定負債合計	3,105,980	2,725,420
負債合計	15,418,473	13,001,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	6,155,193	6,727,653
株主資本合計	11,679,659	12,252,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,964	—
為替換算調整勘定	2,489,851	1,882,863
退職給付に係る調整累計額	28,393	7,686
その他の包括利益累計額合計	2,520,209	1,890,550
非支配株主持分	5,492	5,600
純資産合計	14,205,361	14,148,269
負債純資産合計	29,623,834	27,150,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高	25,315,410	27,458,018
売上原価	18,273,826	19,869,531
売上総利益	7,041,584	7,588,486
販売費及び一般管理費	5,545,111	6,037,686
営業利益	1,496,473	1,550,800
営業外収益		
受取利息	10,196	19,939
作業くず売却益	23,126	24,669
その他	38,304	40,747
営業外収益合計	71,626	85,356
営業外費用		
支払利息	86,335	68,885
為替差損	17,884	226,336
その他	61,553	36,675
営業外費用合計	165,773	331,896
経常利益	1,402,326	1,304,260
特別利益		
固定資産売却益	5,241	4,109
投資有価証券売却益	—	3,244
特別利益合計	5,241	7,354
特別損失		
固定資産除売却損	5,709	12,218
特別損失合計	5,709	12,218
税金等調整前四半期純利益	1,401,857	1,299,395
法人税、住民税及び事業税	330,860	308,201
法人税等調整額	△6,131	164,212
法人税等還付税額	—	△84,791
法人税等合計	324,729	387,622
四半期純利益	1,077,128	911,773
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,326	△3,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,080,454	915,033



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期純利益	1,077,128	911,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	△1,964
為替換算調整勘定	270,379	△597,821
退職給付に係る調整額	62,280	△20,706
その他の包括利益合計	332,938	△620,492
四半期包括利益	1,410,066	291,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,413,070	291,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,004	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。